

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成27年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 全体77事業のうち2事業

番号	事業名	掲載頁
75	地産地消ビジネス創出支援事業	2（冊子44）
76	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子44）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

75

地産地消ビジネス創出支援事業

(単位:千円)

27 決算額	3,703
26 決算額	658

(環境創造局農業振興課)

【事業内容】

市内産農畜産物を活用し、地産地消に貢献するビジネスへ取り組む意欲のある市内中小企業や新規創業者等に対し、ビジネスプランの策定支援、事業の実施に向けた専門家による相談対応、事業開始に係る補助を行いました。また、育成講座受講者の中から、28年度の補助プログラム対象事業者を選定しました。

<改善の取組>

27年度より、前年度に選定した事業者に対し、事業化に係る補助や相談会を開始し、支援を充実させました。

【実績】

26年度に選定した5事業者に対し、事業開始に係る補助や、専門家の相談対応による支援を実施しました。また、8事業者に対し、専門家による育成講座を通じて、ビジネスプランのブラッシュアップや策定の支援、相談対応を行い、28年度の補助プログラム対象事業を5件選定しました。

【課題と28年度以降の対応】

育成講座への応募を増やすため、28年度は募集を早期に行い、周知の範囲を拡大するなど、より積極的・効果的なPRを行います。

76

横浜水ビジネス協議会の運営による 市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

27 決算額	30,421
26 決算額	35,898

(環境創造局下水道事業推進課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内中小企業53社を含む161会員(28年3月末)で構成される横浜水ビジネス協議会の運営を通じて、市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開を支援しました。

<改善の取組>

会員企業へのアンケート調査を実施し、海外事業に関する意向、ニーズ等の把握を行いました。

【実績】

会員企業と合同で実施した海外での調査(5回)や、海外からの研修員受入等の機会を捉えたビジネスマッチング(14回)を実施しました。また、国際展示会等に出展(3回)し、協議会のPRを行いました。

【課題と28年度以降の対応】

会員企業が海外水ビジネスの案件を受注できるよう、国やJICA等と更に連携を図り、海外への現地調査や横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を中小企業に提供するとともに、北下水道センターの情報発信拠点を有効に活用し、より一層海外展開を支援します。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 27 年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

環境創造局契約分について、平成 27 年度の市内中小企業者への発注状況は、物品、委託をあわせて 3,748 件、30 億 5,883 万円となっています（下表の網掛け部分）。

平成 27 年度は、昨年度に引き続き市内中小企業への発注に徹底して取り組み、平成 26 年度と比べ、契約件数では、市内中小企業受注の構成比率は、対前年度比 0.2 ポイント増の 94.8 パーセントとなりました。また、契約金額では、構成比率は、下水道施設の耐震化を進める中で 26 年度には発注のなかった専門性の高い案件を準市内業者と契約したため、対前年度比 4.3 ポイント減の 74.5 パーセントとなりましたが、市内中小企業への発注金額は微増しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

局内の発注にあたっては、業者の選定において、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割することを引き続き徹底するなど、市内中小企業者の受注機会確保に取り組んでまいります。

市内中小企業者への発注状況（環境創造局契約分）

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減					
	件	%	Pt.	千円	%	Pt.	件	千円	件	千円	
平成 27 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	9	130,261
	物品	2,688	96.8	0.0	194,658	72.8	▲8.7	2,776	267,418	292	2,903,853
	委託	1,060	90.1	0.6	2,864,170	74.6	▲4.0	1,177	3,839,843	351	9,091,369
	合計	3,748	94.8	0.2	3,058,828	74.5	▲4.3	3,953	4,107,261	652	12,125,483
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	15	97,506
	物品	2,791	96.8	1.4	186,097	81.5	▲8.5	2,884	228,445	291	2,755,424
	委託	1,077	89.5	2.3	2,776,906	78.6	6.7	1,204	3,530,772	349	1,637,038
	合計	3,868	94.6	1.7	2,963,002	78.8	5.8	4,088	3,759,217	655	4,489,968

※ 契約金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減	件数				
件	%	Pt.	千円	%	Pt.	件	千円	件	千円		
平成27年度	工事	414	93.0	1.0	18,765,957	78.9	10.8	445	23,798,449	127	10,781,169
	物品	386	85.6	0.4	393,666	73.9	3.5	451	532,620	50	250,575
	委託	232	93.2	0.0	1,458,865	93.6	0.9	249	1,558,747	90	3,174,065
	合計	1,032	90.1	0.6	20,618,488	79.6	10.0	1,145	25,889,816	267	14,205,809
平成26年度	工事	405	92.0	2.0	15,752,486	68.1	3.4	440	23,131,760	126	10,740,354
	物品	398	85.2	1.8	416,576	70.4	4.7	467	592,103	35	294,103
	委託	233	93.2	▲0.5	1,381,547	92.7	▲1.4	250	1,490,103	98	3,304,928
	合計	1,036	89.5	1.3	17,550,609	69.6	3.4	1,157	25,213,966	259	14,339,385

- ※ 契約金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。